

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第126期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 一利
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第1四半期連結 累計期間	第126期 第1四半期連結 累計期間	第125期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	10,681,192	14,283,082	62,501,414
経常利益 (千円)	156,973	544,603	74,805
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (千円)	82,789	504,917	92,002
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,609	521,987	60,693
純資産額 (千円)	6,784,867	7,107,725	6,585,743
総資産額 (千円)	7,749,881	8,091,288	7,585,363
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	0.29	1.74	0.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.11	87.51	86.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業業績に支えられ、景気は回復基調が続いているものの、米国の政策動向や新興国の景気減速、為替変動リスク等、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、貴金属市況において、金価格は、国際情勢の先行き不透明感や地政学的リスクの高まりから総じて堅調に推移いたしました。業績については、昨年に引き続き、金地金取引が好調であったことから堅調に推移いたしました。不動産市況においては、低金利の継続や政府の景気浮揚策等もあり、不動産価格の上昇が続いております。ビル賃貸業においては、都心の優良オフィスビルでは企業の拡張移転、増床などのオフィスの拡張等により空室率は低水準で推移し、成約賃料においても緩やかな上昇が続いております。こうした中、平成29年5月に販売用不動産（信託受益権）を売却したことが寄与し業績は好調に推移いたしました。機械市況においては、中国を中心とした外需に持ち直しの動きがみられ、内需においても政府の補助金等の効果もあり工作機械受注は堅調に推移いたしました。収益改善に向け在庫の適正化を行った結果、業績は低調に推移いたしました。コンテンツ事業においては、全国の小売店やネット通販・自社運営ECサイトにて自社商品を販売の他、各種物販イベントに多数出展しております。また、アニメ制作委員会や番組スポンサーへ積極的に参加し、市場のニーズに合った商品の企画・製作・販売を展開してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,283,082千円（前年同四半期10,681,192千円）、営業損益は560,305千円の利益（前年同四半期172,308千円の利益）、経常損益は544,603千円の利益（前年同四半期156,973千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は504,917千円の利益（前年同四半期82,789千円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

貴金属事業におきましては、売上高は12,686,145千円（前年同四半期9,730,051千円）、営業損益は25,803千円の利益（前年同四半期4,753千円の利益）となりました。

不動産事業におきましては、売上高は1,179,559千円（前年同四半期531,262千円）、営業損益は629,333千円の利益（前年同四半期154,608千円の利益）となりました。

機械事業におきましては、売上高は304,157千円（前年同四半期260,284千円）、営業損益は25,993千円の損失（前年同四半期28,337千円の損失）となりました。

投資事業におきましては、営業損益は27,946千円の利益（前年同四半期137,037千円の利益）となりました。

コンテンツ事業におきましては、売上高は79,755千円（前年同四半期16,136千円）、営業損益は5,466千円の利益（前年同四半期59千円の利益）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	289,747,982	289,747,982	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	289,747	-	6,248,926	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 96,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,302,700	2,893,027	-
単元未満株式	普通株式 349,082	-	-
発行済株式総数	289,747,982	-	-
総株主の議決権	-	2,893,027	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数236個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	96,200	-	96,200	0.03
計	-	96,200	-	96,200	0.03

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、96,471株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ハイピスカスによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,362,928	1,432,244
売掛金	107,737	243,714
商品及び製品	909,317	866,759
仕掛品	203,889	201,804
原材料及び貯蔵品	3,688	120,296
販売用不動産	505,358	31,307
仕掛不動産	-	6,534
デリバティブ債権	-	54,000
預け金	1,726,219	2,406,105
その他	32,700	31,954
流動資産合計	4,851,840	5,394,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,272,568	1,272,568
減価償却累計額	586,359	615,559
建物及び構築物(純額)	686,209	657,009
機械装置及び運搬具	534,898	525,469
減価償却累計額	440,964	435,386
機械装置及び運搬具(純額)	93,933	90,083
土地	1,691,391	1,691,391
その他	112,524	112,744
減価償却累計額	102,914	103,095
その他(純額)	9,610	9,649
有形固定資産合計	2,481,144	2,448,133
無形固定資産		
その他	7,600	7,175
無形固定資産合計	7,600	7,175
投資その他の資産		
投資有価証券	101,946	101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	124,682	121,163
その他	8,943	8,943
貸倒引当金	487,019	487,019
投資その他の資産合計	244,777	241,258
固定資産合計	2,733,522	2,696,566
資産合計	7,585,363	8,091,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,227	44,827
短期借入金	150,000	150,000
関係会社短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	139,680	139,680
未払金	26,343	26,908
未払法人税等	26,666	34,094
デリバティブ債務	-	19,170
その他	73,751	65,501
流動負債合計	504,669	530,182
固定負債		
長期借入金	249,300	214,380
長期末払金	12,332	10,516
金属鋳業等鋳害防止引当金	3,953	3,953
預り敷金保証金	17,798	12,949
繰延税金負債	17,598	16,514
資産除去債務	193,968	195,066
固定負債合計	494,950	453,380
負債合計	999,619	983,562
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,248,926	6,248,926
利益剰余金	358,040	862,958
自己株式	31,182	31,187
株主資本合計	6,575,785	7,080,697
非支配株主持分	9,958	27,028
純資産合計	6,585,743	7,107,725
負債純資産合計	7,585,363	8,091,288



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,681,192	14,283,082
売上原価	10,153,018	13,378,678
売上総利益	528,173	904,403
販売費及び一般管理費	355,865	344,098
営業利益	172,308	560,305
営業外収益		
受取利息	5	4
国庫補助金収入	9,478	9,194
保険金収入	-	737
その他	1,244	1,293
営業外収益合計	10,727	11,229
営業外費用		
支払利息	2,238	1,929
休山管理費	22,229	23,452
その他	1,594	1,549
営業外費用合計	26,062	26,932
経常利益	156,973	544,603
特別利益		
固定資産売却益	259	392
特別利益合計	259	392
特別損失		
固定資産除却損	55	-
特別損失合計	55	-
税金等調整前四半期純利益	157,177	544,995
法人税、住民税及び事業税	4,274	24,091
法人税等調整額	706	1,084
法人税等合計	3,567	23,007
四半期純利益	153,609	521,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	70,820	17,069
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,789	504,917

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	153,609	521,987
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	153,609	521,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,789	504,917
非支配株主に係る四半期包括利益	70,820	17,069

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	20,542千円	33,656千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業	コンテンツ 事業		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	9,730,051	527,255	260,284	144,985	16,136	2,478	10,681,192
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	4,007	-	-	-	-	4,007
計	9,730,051	531,262	260,284	144,985	16,136	2,478	10,685,199
セグメント利益又は セグメント損失( )	4,753	154,608	28,337	137,037	59	2,478	270,600

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	-	10,681,192
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,007	-
計	4,007	10,681,192
セグメント利益又は セグメント損失( )	98,291	172,308

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 98,291千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 98,291千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業	コンテンツ 事業		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	12,686,145	1,175,552	304,157	34,850	79,755	2,621	14,283,082
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	4,007	-	-	-	-	4,007
計	12,686,145	1,179,559	304,157	34,850	79,755	2,621	14,287,089
セグメント利益又は セグメント損失( )	25,803	629,333	25,993	27,946	5,466	2,621	665,177

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	-	14,283,082
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,007	-
計	4,007	14,283,082
セグメント利益又は セグメント損失( )	104,872	560,305

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 104,872千円には、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用 104,872千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般  
 管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、従来の報告セグメントである「貴金属事業」と「宝飾事業」の区分を統  
 合して、「貴金属事業」セグメントに区分しております。これは、営業強化を図るため事業部の再編を行い  
 貴金属部と宝飾部の統合したことによるものです。

また、「その他」に含まれていた「コンテンツ事業」について、事業規模が拡大し、経営における重要性  
 が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区  
 分に基づき作成したものを開示しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品その他の取引であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品その他の取引	金先物取引 買建	1,362	1,342	20
	金先物取引 売建	13,453,850	13,419,000	34,850

(注) デリバティブ取引はヘッジ会計を適用していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円29銭	1円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	82,789	504,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	82,789	504,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,652	289,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸木 章道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。